

# The Week Ahead

Active is: Keeping an eye on capital markets



ハンス・イェルク・ナウマー  
グローバル・キャピタル・  
マーケット&テーマ・リサーチ・  
グローバル・ヘッド

## 市場は正常化？

今週は、**コロナウィルス**のワクチンが近い将来に正式な承認を得るかもしれないというニュースが、大きく取り沙汰され、世界の株式市場は、通常の状態に戻るとの見方が高まり、急騰しました。特に、業績が低迷していた銘柄は、このニュースにより上昇し、米国では、金融、エネルギー、資本財株が最も高いパフォーマンスを示しました。欧州のストックス600指数も同様の展開となり、また米国と欧州の両方で長期債の利回りが上昇し、イールドカーブがスティープニングしました。これは、市場が経済の正常化を予想していることを示唆しているといえるでしょう。

米国の政治リスクも低下しています。ジョー・バイデン氏の当選が確実視されている今、市場はバイデン氏の当選後の動向に備えようとしています。政治では「リスクオフ」、市場では「リスクオン」の展開が予想されます。今週は、大統領選挙で白熱したことから、来週は市場にとっては落ち着いた週になるでしょう。しかし、それは退屈な相場になるという意味ではありません。

## 来週

来週は、多くの重要な経済指標が発表される予定です。**中国**では、月曜日に鉱工業生産が発表されます。**米国**では、月曜日にニューヨーク連銀製造業景気指数、火曜日に鉱工業生産、水曜日に建設着工件数、木曜日に先行指標指数が発表されます。**日本**では、月曜日に7-9月期のGDP速報値が発表され、注目に値します。**ユーロ圏**では、水曜日にEUの新車登録件数、金曜日に消費者信頼感指数が発表されます。**英国**では、金曜日発表のGfK消費者信頼感指数と小売売上高に注目が集まるでしょう。全体的には、データは年初の落ち込みからの回復鈍化の継続を示すでしょう。しかし、中国は例外であり、同国の指数は、パンデミック後、最も早く回復を遂げた国であることを再認識させてくれるでしょう。

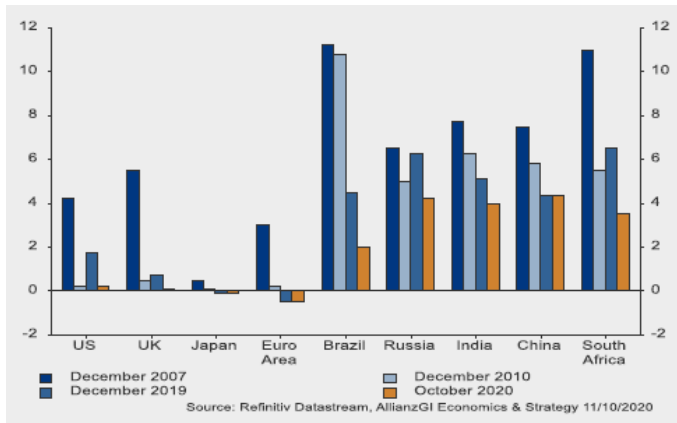
**米国の政治**も引き続き議題となるでしょう。現在は、選挙と新大統領就任の間の比較的落ち着いたややすい期間を迎えています。弊社の米国拠点は、この間に共和党と民主党が**財政パッケージ**の合意

を行う可能性があると考えています。コロナウィルスの影響が大きいことから、家計や企業を支援するための追加措置が必要となるでしょう。また労働市場の支援は年末までに終了してしまい、関連の施策を延長することで、消費の下支え効果が期待されます。加えて、バイデン次期大統領の政策にも注目が集まります。バイデン氏は、インフラの改善を計画しており(共和党でも共有されている目標)、議会での承認にはいくつかの壁がありますが、選挙戦では再生可能エネルギーに2兆ドルを投資することを約束しています。またこれに関連して、彼はできるだけ早く**パリ気候協定**に再参加するつもりです。

**中央銀行**に関する問題もあります。経済はまだ完全には回復しておらず、特にコロナウィルスのワクチン接種は医療機関のスタッフが優先されることから、通常の状態に戻るまでの道のりは長く、困難なものになるでしょう。また依然として、中央銀行が、いつ、どのようにして**豊富な流動性**を吸い上げるつもりなのかという議論もあります。木曜日の**欧州中央銀行**の会合ではその答えはでないでしょう。しかし、ワクチンと経済への潜在的な影響を反映した声明が出るかどうか、はたまたどの程度の内容になるかは注目に値します。金融政策も正常な状態に戻す必要がありますが、それには時間がかかるでしょう(今週のチャートを参照)。一方で、投資家は**インカム収入の追求**を続けるでしょう。平常に戻れば、各セクターのパフォーマンスの差は縮小することが想定されることから、これまで軽視されてきたセクターに目を向け、ポジションを広げていくことは理にかなっています。いずれにしても、サステナビリティは重要なテーマであることに変わりはありません。

一方、ワクチンに関するニュースにより株価は急上昇したにもかかわらず、**テクニカル面**では落ちているように見えます。また市場はこの好材料を織り込み、再び経済データに注目しているようです。

今週のチャート:  
主要国の基準金利の推移



出所 Refinitiv Datastream, AllianzGI Economics & Strategy (2020年11月11日時点)

## 【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・グループ会社\*(以下、当社)が作成したものです。
- 特定の金融商品等の推奨や勧誘を行うものではありません。
- 内容には正確を期していますが、当社が必ずしもその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当社はAllianz SE傘下のグループ会社です。
- 本資料に記載されている運用戦略の一部は、実際にお客様にご提供するにあたり相当程度の時間を要する場合があります。
- 本資料に記載されている個別の有価証券、銘柄、企業名等については、あくまでも参考として申し述べたものであり特定の金融商品等の売買を推奨するものではありません。
- 過去の運用実績やシミュレーション結果は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料には将来の見通し等に関する記述が含まれていますが、それらは資料作成時における資料作成会社の見解であり、将来の動向や運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります。
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください。
- 当社が提案する戦略および運用スキームは、グループ会社全体の運用機能を統合したものであるため、お客様の意向その他のお客様の情報をグループ会社と共有する場合があります。
- 本資料の一部または全部について、当社の事前の承諾なく、使用、複製、転用、配布及び第三者に開示する等の行為はご遠慮ください。  
\* ここでは、以下のグループ会社を総称しています。

Allianz Global Investors Japan Co., Ltd  
Allianz Global Investors U.S. LLC  
Allianz Global Investors GmbH  
Allianz Global Investors Asia Pacific Ltd.  
Allianz Global Investors Singapore Ltd.  
Allianz Capital Partners GmbH  
Allianz Global Investors Taiwan Limited

投資顧問契約および投資一任契約のお客様は以下をお読みください。

### 対価とリスクについて

#### 1. 対価の概要について

当社の提供する投資顧問契約および投資一任契約に係るサービスに対する年間報酬は、最終的にお客様との個別協議に基づき決定いたします。これらの報酬につきましては、契約締結前交付書面等でご確認ください。投資一任契約に係る報酬以外に有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用、投資対象資産が外国で保管される場合はその費用、その他の投資一任契約に伴う投資の実行・ポートフォリオの維持のため発生する費用はお客様の負担となりますが、これらはお客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)を通じてご負担頂くことになり、当社にお支払い頂くものではありません。これらの報酬その他の対価の合計額については、お客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)が決定するものであるため、また、契約資産額・保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

#### 2. リスクの概要について

投資顧問契約に基づき助言する資産又は投資一任契約に基づき投資を行う資産の種類は、お客様と協議の上決定させていただきますが、対象とする金融商品及び金融派生商品(デリバティブ取引等)は、様々な指標等の変動の影響を受けます。従って、投資顧問契約又は投資一任契約の対象とさせて頂くお客様の資産において、元本欠損を生じるおそれがあります。ご契約の際は、事前に必ず契約締結前交付書面等をご覧ください。

### アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号  
一般社団法人日本投資顧問業協会に加入  
一般社団法人投資信託協会に加入